

# トルーマン政権の国際政治戦略

## —冷戦初期におけるアメリカの国際情勢認識の変化と戦略構築—

長岡大学教授 広田 秀樹

—目次—

はじめに

1 - 1945年 -

2 - 1946年 -

3 - 1947年 -

4 - 1948年 -

5 - 1949年 -

6 - 1950年 -

7 - 1951年 -

8 - 1952年 -

おわりに

註

参考資料

### はじめに

国際政治学は十年単位・数十年単位・100年単位という中長期的スパンで世界のメガトレンドを分析し、世界の大局的潮流とそこにおける国家の適切な国際政治戦略を分析する高度な学問である<sup>(1)</sup>。

国際政治学では、激しい国際的スケールの衝撃の後に、国際政治上の新しい考え方・制度等が形成されることを教える。例えば、30年戦争・フランス革命戦争・ナポレオン戦争という1600年代・1700年代・1800年代初頭の欧州での大戦乱を経て、「国民国家を基礎にした国際関係・勢力均衡を中心とした国際関係」が成立した。

第1次世界大戦は約1,000万人の死者、2,000万人以上の戦傷者を出す甚大な衝撃を世界に与えたが、その後のヴェルサイユ会議(1919年)・ワシントン会議(1921～22年)等を経て、世界は「国際協調・国際的軍備管理・民族自決」といった新しい国際政治の理念を手にした。

しかし、国際連盟に象徴されるような国際協調の制度の構築を試みた世界がその後経験したのは、6,000万人以上の死者を出す大惨事となった第2次世界大戦であった。この人類史上最悪とも言える衝撃を経て、人類は「国際連合・IMF・世界銀行・GATT等の世界の政治経済の安定を維持する諸制度」を構築した。一方、大戦でドイツ・イタリア・日本を打倒したのが、資本主義・自由主義・民主主義の覇者的国家だったアメリカと、社会主義・共産主義の世界的拡大を目指すマルクス＝レーニン主義を基盤的思想とするソ連であったことから、「資本主義対社会主義の体制

間闘争」という「体制思想上の闘争」と従来からの大国間のパワーポリティクスが融合した冷戦が、第2次大戦後の国際秩序となったのであった<sup>(2)</sup>。

冷戦においては、核兵器というそれまで人類が保有したことがなかった圧倒的破壊力を有した兵器の登場があった。それはひとたび使用されれば、どちらかの体制の崩壊・消滅どころではなく、世界・人類全体の崩壊・破滅にもつながるというまでに危険度を高めた兵器であった。人類が次元的に異質な状況に飛躍した段階に達したのが冷戦であった。本稿では、トルーマン政権時代に焦点をあて、冷戦初期の米国の国際情勢認識の変化と米国の戦略構築の軌跡を考察する。

## 1 - 1945年 -

1945年4月12日、世界恐慌と第2次世界大戦という長期の非常事態の中で、1933年以来リーダーシップを執ってきたフランクリン＝ルーズベルトが死去した。ルーズベルト急死から4日後の4月16日、ソ連軍はベルリン総攻撃を開始し、5月8日ドイツは無条件降伏した。米国では副大統領だったハリー＝トルーマンが大統領に就任し第2次大戦の最終決着に奔走した。

7月16日、アメリカ・ニューメキシコ州で、ロバート＝オッペンハイマー・ニールス＝ボーア等の研究開発チームは、人類史上初めて核爆発の実験に成功した。8月、米国は日本に核を使用した。同時期、ソ連のスターリンはソ連独自の核開発の早期実現を目指し始めた。核兵器は適度な水準の技術で開発可能であったしコストは比較的安価であった。

根本的に自由主義・資本主義を基幹理念とするアメリカにとって、社会主義システムを導入し共産主義体制の世界的拡大を国家理念とするソ連との「第2次大戦中に形成された連合」は政治体制的イデオロギーを棚上げした上での一時的な共闘であって恒久的なものになるはずがなかった。第2次大戦が終了すると米ソ関係は協調から緊張、悪化へと急速に変化する。

東南アジアのベトナムにおいて、9月、抗日ゲリラ組織のベトナム独立同盟を率いてきたホー・チ・ミンが社会主義指向国家としてのベトナム民主共和国を成立させた。これに対して、旧宗主国フランスはベトナム民主共和国を認めなかった。

## 2 - 1946年 -

1946年からスターリン率いるソ連は東欧を軍事力で支配下に収める軍事力による共産化を開始する動きに出て行く。それはスターリンにとって国際資本主義・帝国主義との戦いであった。スターリンは第3次大戦にもしばし言及するようになる。

同年2月、米国の駐ソ大使館のナンバー2だったジョージ＝ケナンが米国本国に向けて、「ソ連共産主義のパワーは台頭し世界に脅威となる」という主旨の長文電報を発信した。ケナンはソ連の脅威を伝えたが、しかしソ連への対応として軍事的対決はすべきではないし軍拡競争もすべきでなく非軍事的手段・外交的対応の重要性を訴えていた。ケナンのソ連観には、ソ連は複数回の攻め込まれた歴史ゆえに防御を重視する国家で過度に膨張的であるわけでないというもので、米

国はソ連を刺激するようなことはすべきでないという考えがあった。ケナンの対ソ認識は、海軍長官フォレストルとトルーマン大統領に一定の影響を与えた。この時点ではまだ、総じて米国においては、ソ連は米国の友好国であるという認識が強かった。

しかし3月、イギリスのチャーチルがミズーリ州フルトンにおいて、「バルト海のステッテンからアドリア海のトリエステまで欧州大陸に鉄のカーテンが降ろされた」といういわゆる「鉄のカーテン」演説を行った。

また同時期、対ソ連戦略を担うことになる、ポール＝ニツツェはケナンより強硬な対ソ認識を有していた。ニツツェは海軍長官フォレストルに「スターリンは対米宣戦布告のようなことを言っている」と伝えた。それでも、國務次官だったディーン＝アチソンでさえ、この時期は「そんなことはない」という認識だった<sup>(3)</sup>。

ケナンとニツツェは、その後も長く、お互を尊敬し合う良き友人関係になるのだが、考え方は全く異なっていた。ケナンは軍事よりもむしろ外交・交渉・経済での対応を主張した。これに対して、ニツツェは、先ず強力な軍事が必要であり強力な軍事なくして有効な交渉はないという考えだった。

ケナンはソ連から米国に帰国し、National War Collegeの国際問題部次長に就任した。そこではバーナード＝ブロディも研究していた。エール大学のバーナード＝ブロディは『絶対的兵器』を発表した。ブロディは、「核の登場によって『戦争に勝利する』から『戦争を抑止する』に戦略を変えるべきである。米ソが仮に核兵器で向き合う国際政治状況になった場合は、核兵器の使用には限界があり、米ソは全面的な衝突はできない。核保有国同士の戦争はありえない」という主旨の理論を展開した。

これに対して、ポール＝ニツツェは反対の理論を提示した。ニツツェは、「米ソが核で向き合っても安定的状態にはならない場合が複数ある。核兵器は使用されてしまう場合もある。先制攻撃のケース、偶発使用のケースも考えられる。核の量的アンバランスが外交上の圧力・脅迫に転化するケースもある」という主旨の理論を展開した<sup>(4)</sup>。

### 3 - 1947年 -

1947年1月、ジョージ＝マーシャルが國務長官に就任した。同年3月、トルーマン自身が「世界は自由主義陣営と共産主義陣営に分かれておりアメリカには自由主義陣営を守る使命がある」という「トルーマン・ドクトリン」を発表しそれが事実上の「冷戦の公式宣言」となった。国際政治は西側（自由主義・民主主義・資本主義）VS 東側（社会共産主義・プロレタリア独裁主義・計画経済）の対決という様相に変化し緊迫した。1947年頃から明確に現出した「冷戦」は「事実上の第3次世界大戦」となっていくのであった。

トルーマンの世界認識は、「世界は次の2つの生活様式（社会体制・統治方式）のどちらかでおおわれつつある。ひとつは、個人の自由の保障・自由な諸制度・政治的体制ないし権力からの自由によって特徴付けられる生活様式・社会である自由主義社会で、もうひとつは、個人の自由に

対する圧迫ないし抑圧・政治的権力によって強制される圧制・恐怖型、少数者の意思決定に基づく社会である全体主義体制である」という主旨のものであった。「自由主義社会における最重要の価値は『個人の自由』にあり他者を極端に害する以外は個人は全てにおいて自由であり自由に選択して行動して人生を送る権利がある。個人の自由から発生した自由な経済的・社会的活動等の総合的結果として国家や社会は発展する」という自由への圧倒的信頼は冷戦期の米国大統領に共通する基本思想となっていく<sup>(5)</sup>。

4月、マーシャル国務長官は米ソ外相会談のためモスクワを訪問した。この会談でマーシャルもはっきりソ連の脅威を認識した。帰国後、マーシャルはケナンに国務省内に対ソ戦略チームの設置を指示し、対ソ戦略部門としての政策企画部 (Policy Planning Staff) が設置された。ケナンが初代部長に就任した<sup>(6)</sup>。

6月、米国は「マーシャルプラン」を発表した。それは対ソ連障壁の構築としてのヨーロッパ経済の復興戦略であったし、米国の輸出市場の拡大も意味した。ニッツェは国務省国際経済部次長として欧州復興のための「マーシャルプラン」を推進していった。

7月、米国で国家安全保障法が成立した。これによって、国家安全保障会議・陸海空を統合する国防総省・情報及び諜報戦の中核機関としてのCIA (中央情報局) が設置された。国家機構面での冷戦対応だった。

同じ7月、ケナンは『フォーリン・アフェアーズ』誌7月号に Mr.X の名前で、論文「ソ連の対外行動の源泉」を発表し、ソ連の台頭傾向に対する長期の辛抱強いしかも確固として注意深い封じ込めという「ソ連封じ込め戦略」の必要性を主張した。ケナンの「封じ込め戦略」は、軍事・政治・西欧への復興支援など多様な手法を活用しての対ソ封じ込め戦略を意味した。

9月、ソ連は米国の封じ込め戦略に対して、コミンフォルム (Cominform: Communist Information Bureau) を結成して、国際共産主義運動推進の体制を固めた。

1947年、ソ連が後ろ盾になってルーマニア人民共和国が誕生し、ソ連型の社会主義路線を進むことになった。

#### 4 - 1948年 -

1948年6月、ソ連は戦略戦力で米国へのキャッチアップに目処がつき始めていたこの時期に、ベルリン封鎖を断行した。「東ドイツ内の西側自由主義・資本主義圏の飛地」であった西ベルリンに入る鉄道・道路をソ連は封鎖したのであった。これに対して、米国は戦略空軍司令官カーチス＝ルメイの指揮によって大空輸作戦を展開して対抗した。大空輸作戦の実行は、米国と欧州は一体であるということを示した点で大きな意義があった。

米国には伝統的に2つの対ヨーロッパ戦略観があった。第1に、「米国第一主義 (カントリーファースト)」という戦略思想で、米国は欧州の混乱などには一切関与すべきでなく、自国優先の戦略で行くか、あるいは少なくとも南北アメリカ大陸への関与に對外政策は限定すべきというものである。これに対して、「大西洋主義」という戦略思想があり、それは米国と欧州は同じ根源を

持つ文明であり、米国は欧州との関係を深め包括的な関与を継続すべきというものである。ニッツェも大西洋主義者であったが、大西洋主義者には欧州の歴史・文化・洗練さへの尊敬や憧れがあった。それは超大国米国にもない「レベルの高い洗練された文化」への敬意であり憧れの思いであった。ニッツェはフランス語ができたし欧州文学への造詣が深く自らピアノを演奏するほどに音楽への愛好心もあった教養・文化人だった。

同時期、チェコスロバキアではチェコスロバキア共産党がソ連のバックアップで実験を握り、社会主義国化して行った。

米国は世界的スケールの対ソ連戦略の一貫として世界全体での同盟の構築を急ぎ始めた。1948年米州機構(OAS)を発足させた。第2次大戦前の国際政治の権力政治においては領土拡張が中心であった。即ち、強国が市場・資源・移民先等としての植民地を露骨に求めた領土拡張戦・植民地争奪戦の展開である。第2次大戦後は強国による領土拡張戦・植民地拡張戦のトーンは低下し、国際政治は「資本主義・自由市場経済・自由主義・民主主義」と「社会共産主義・計画経済」という社会システム間の争いが中心になった。どちらの社会システムが優位かという争いで、どちらの社会システムのエリアが拡大され維持され対抗する体制を圧倒するかという争いになった。第2次大戦後、社会主義体制の司令塔となったソ連は東欧・中欧諸国において上からの共産主義化を断行した。一方、自由主義・資本主義の司令塔となった米国も覇権エリアで、自由主義、資本主義体制の維持に尽力した。米国は自由主義・資本主義圏の諸国にあつて議会制民主主義制度を通じての社会主義化の流れにも対抗した。即ち、米国はイタリア・ギリシアにおける議会制民主主義を通じての社会主義化への流れにも対抗し自由主義体制の維持を目指した。さらに米国はハイチ・ドミニカの社会主義化に対しては軍事介入でつぶした。第2次大戦前の強国による他国支配では、露骨な収奪政策・不平等政策等があり、そこでは強烈的な民族自立等を目指した反発が支配されたエリアから出てきていた。しかし、第2次大戦後の米ソ2強国による、支配・覇権では、2強国が影響を及ぼしたエリア・国家に対するそのような露骨な収奪政策・不平等・理不尽は過度にはなかったと言える。むしろ、米国覇権下の日本・韓国・台湾・西欧等は十分に繁栄していったし、ソ連覇権エリアでも反自由・反民主だったが、それでもすさまじい貧困化させるような収奪はなかった。

1948年は米国大統領選挙の年だった。1933年に民主党のフランクリン＝ルーズベルトが大統領に就任して以来、16年近くも民主党政権が続いていた。当然、共和党へのシフトの潮流が強かった。しかし、トルーマンが「フェアディール政策」を掲げ、接戦を制して当選を果たした。民主党政権は、21年も継続することになる。

## 5 - 1949年 -

1949年1月、ディーン＝アチソンが国務長官に就任した。4月、米国は北大西洋条約機構(NATO)を発足させた。5～6月、パリで米ソ交渉が開催された。アチソン国務長官が乗り込みニッツェが補佐した。ニッツェはこの時、ソ連の戦術・能力・知識の高さに驚きソ連は手強い相手だと認識した。

8月、ソ連がついに原爆実験に成功し米国の原爆独占は終了した。アメリカは戦略兵器レベルでのソ連のキャッチアップを受けて、優位性を維持するために水素爆弾の開発を進めるかいなかの選択に直面した。原爆はウラン・プルトニウムの核分裂による爆発による兵器であったが、水爆はウラン・プルトニウムの核融合による爆発の兵器で原爆の500～600倍の破壊力が可能とされた。

このとき米国には、水爆開発自制論があった。ケナンとオッペンハイマー（政策企画部顧問）の主張である。ケナンは「ソ連は敵だが、限界をわきまえている。対話を重視すべき。米国は水爆開発は中止し禁止すべき。また核先制不使用を宣言すべき」オッペンハイマーは「米国が水爆を開発すればソ連も開発し、核軍拡競争になる。米国が自制すればソ連も自制する」という主旨の考えを主張した。ケナンは核は国際的監視下におき水爆開発を禁止し、米国は軍縮の手本を示すべきとした。

一方、水爆開発促進派も形成された。ニッツェとエドワード＝テラーであった。テラーは「水爆開発は十分に可能」とし、ニッツェも「米国は対ソで力の優位性をもつべき。ゆえに水爆を開発すべき」とした<sup>(7)</sup>。

アチソン国務長官はニッツェとテラーの考えを採用し、トルーマンに水爆開発を提案した。トルーマンは水爆は戦争に勝つためにではなく交渉カードとしてつくるとして、米国の水爆開発を決断し開発を加速させた。

その後もアチソンの対ソ戦略はニッツェの考えが反映される面が強くなる。「ニッツェ⇒アチソン⇒米国の対ソ戦略」という国際政治戦略の構築プロセスであった。1949年夏、ニッツェは政策企画部次長に就任した。対ソ戦略部門のナンバー2であった。

10月、中国で革命が成功し社会主義国家としての中華人民共和国が誕生した。ユーラシア大陸の大部分をソ連・中国を中心とした社会主義圏が覇権を握りはじめ、世界における社会主義・共産主義勢力のウェイトは増して行った。アメリカは社会主義陣営の急拡大に大変な脅威を感じた。アチソンは対社会主義戦略強化の必要性を大統領に進言した。

10月、ソ連は東ドイツを形成した。ドイツを分割してソ連支配圏に組みこんだのであった。同年、スターリンはチェコ共産クーデターを支援し共産国家チェコスロバキアを完成させた。

一方、東南アジアでは、ホー・チ・ミンの樹立したベトナム民主共和国に対抗して、米国は親米国家の樹立を試みたのであった。米国は、ベトナム最後の王朝・阮朝越南の最後の国王バオダイを擁立し「ベトナム国」を樹立したのであった<sup>(8)</sup>。ベトナム民主共和国とベトナム国の間にインドシナ戦争が始まった。

## 6 - 1950年 -

1950年1月1日、ニッツェは国務省政策企画部長に就任した。ケナンはプリンストン大学高等研究所へ移動した。同年2月、スターリンソ連と・毛沢東中国の間に、「中ソ友好同盟相互援助条約」が結成され「ソ連・中国同盟」が確立した。それは事実上の「ユーラシア大陸共産国家大連合」であり、世界共産化への勢いの加速であった。アメリカ・自由主義陣営への脅威は最高度に高ま

った。トルーマン大統領は国務省・国防総省に対ソ戦略作成を指示した。

4月、ニッツェ国務省政策企画部長を中心に『NSC68 (国家安全保障会議報告第68号)』が作成された。『NSC68』は、「1954年中期までにソ連は500～600の核搭載爆撃機体制を完成させる可能性があり、ソ連が核優位に立てば先制攻撃も程度の幅はあるが行う可能性もある」という主旨の分析を示し、米国の核戦力強化を提案した<sup>(9)</sup>。その後ニッツェは、『NSC141』も完成させ通常兵器拡大も提案した。

6月、朝鮮戦争が勃発し共産主義勢力の韓半島侵攻が起き、1953年7月まで軍事衝突が続くことになる。朝鮮戦争は正規軍の戦争になったがあくまで限定戦争だった。後のベトナム戦争も正規軍の戦争だったが第三世界を戦場にした限定戦争であり、事実上の米ソ冷戦世界体制下での米ソの代理戦争の形をとった限定戦争だった。

中国・ソ連等社会主義国がベトナム民主共和国を承認し、アメリカは第7艦隊の空母から航空機をサイゴン上空に飛ばすなどしてベトナム国の支持を明確にした。

アメリカのお膝下である中米では10月、グアテマラの大統領選挙で、元グアテマラ軍大佐・国防大臣だったハコボ＝アルベンス＝グスマンが大統領に当選した。アルベンスは前任者のファン＝ホセ＝アレバロの進歩的な政策を継承し、①封建的大地主による大土地所有制の廃止：農地改革・②識字運動等の教育政策・③マヤ系インディオの権利回復運動等の差別撤廃人権運動を実行していた。一連の改革は「グアテマラ革命」と呼ばれるほど大規模で徹底したものになった<sup>(10)</sup>。

12月、第2次大戦での欧州戦線での英雄であったアイゼンハワーが、NATO軍司令官として就任した。それはソ連へのけん制となった。同月、「現在の危機に関する委員会 (Committee on the Present Danger : CPD)」が発足し『NSC68』による米国の軍事力強化の流れを支持した。

## 7 - 1951年 -

1951年1月、アチソンは「米国のアジアにおける国際安全保障上の責任は、アリューシャン列島・日本・沖縄・フィリピンのライン」といういわゆる「アチソンライン」を発表した。

同年9月、米国はオーストラリア (A)・ニュージーランド (NZ)・アメリカ (US) を結ぶ太平洋の安全保障条約体制としての ANZUS と、極東の安全保障対応としての日米安全保障条約を相次いで成立させた。同時期、トルーマン政権はベトナム国支援のために、バイオダイ政権・フランス軍への軍事援助を本格的に開始した。

1951年以降の米国の国際安全保障戦略をソ連は露骨な対ソ連包囲網と考え、米ソ関係は悪化した。ソ連は国連の安全保障理事会に欠席し続けていた。ソ連は自国・自陣営の安全保障上、世界に展開されていたアメリカの海外軍事基地等がソ連を包囲していると批判し、それらの撤廃を主張し続けることになる。一方、米国はソ連の国際政治戦略等における秘密性ないし秘密主義を極度に警戒し、ソ連が軍事技術開発・軍事展開・諜報戦等でどこまでやっているのかというような不信感を有していた。

## 8 - 1952年 -

1952年2月、トルコがNATOに加盟した。イスタンブールを擁したトルコは西側の対ソ戦の前線拠点となって行くことになる。同じく2月、イギリスが核を保有した<sup>(11)</sup>。同時期、ポーランドでは、ポーランド統一労働者党(PZPR)がソ連のバックアップで、社会主義国・ポーランド人民共和国を誕生させた。

4月、日本と台湾の間で日華条約が成立し、日本と台湾は対中国・ソ連ユーラシア共産主義同盟に対抗する前線連携を構築して行った。

6月、米国陸軍は特殊部隊群を結成し、特殊戦の戦力強化を開始した。欧州では7月に、西ドイツ・フランス・イタリア・オランダ・ベルギー・ルクセンブルクによって欧州石炭鉄鋼共同体(ECSC)が結成され、また8月には、西ドイツがIMF、世界銀行に加盟し、欧州の経済復興・発展は加速した。9月、日本が国際連合に加盟申請した際に、ソ連は露骨に拒否権を発動したのであった。

11月1日、米国はマーシャル諸島で水爆実験に成功した。破壊力10メガトンという広島型原爆の1,000倍の破壊力を有する兵器が発生したのであった。ソ連も水爆開発を推進するのであった。

朝鮮戦争は最終的な決着がつかないまま膠着状態に直面していた。1952年の米国大統領選挙は、トルーマンが不出馬を決定しており、11月に共和党のドワイト＝アイゼンハワーが当選した。朝鮮戦争への対応は次期大統領に引き継がれることになった。

## おわりに

1945年の第2次大戦終了を境に、人類は「自由主義・議会制民主主義・資本主義体制」か「プロレタリア階級主導型社会主義体制」かの体制選択に直面することになる。その両体制の激しい闘争が冷戦という国際秩序を形成する。軍事・経済・外交・思想・理論・宣伝・諜報・ソフトパワー・技術等あらゆる面で、2つの体制の司令塔となった米国とソ連が冷戦を主導する。

しかし、1945年8月に第2次世界大戦が完全終結した時点での米国の対ソ連認識は、比較的友好的なものであり、第2次大戦中に形成された米国とソ連の共闘関係が体制の違いはあっても継続するだろうと考えた指導者も多かった。米国は全体としては、マルクス＝レーニン主義を背景にした徹底した国際共産主義運動拡大・世界革命指向というソ連の国際政治戦略の核心部分への理解が十分ではなかったとも考えられる。

あるいは1945年の秋から年末までは、未曾有の大戦が終結し世界を安定化させるための冷却期間だったとも言える。しかし、年が明けた1946年からは別である。1946年から1949年8月のソ連の原爆実験成功までは、米ソの駆け引きにおいては山場の時期であった。

実際、「1946年・1947年・1948年の3年間」は、米国の明確な核独占期間であったし、戦略戦力で米国が完全優位にあった3年間であった。この期間に米国が優越した戦略戦力を決定的交渉カードにして、力を示すスタンスを示せば、ベルリン封鎖やその後のドイツの東西分割、東欧エリアの共産化もなかったかもしれない。



国際政治は何より力の重要性を教える。力を構築することが重要である。さらに、力を構築して有していたとしてもその力を示すことにおいて、力の行使権限を有する指導層が賢明でなければ価値を生まない。しかし、力の賢明な活用や行使は、指導者の冷静な戦略的判断力や何より胆力がなければ現出しないものである。

## 註

- (1) 国際政治の視点とは、大局の視点であり、中長期的な視点である。国家が世界の流れの中でいかにして生き残り繁栄するかを研究する総合的学問が国際政治学であり、それは戦略の学問ともいえるがゆえに一般的に欧米の大国では極めて重視されてきた。
- (2) さらに1991年末のソ連崩壊・冷戦終結の衝撃は本格的なグローバリゼーションの展開や、FTA、EPA、WTOのような世界的な経済自由化を進展させる制度を発生させた。さらに、2008年のリーマンショック・世界同時不況という衝撃は、G20のような世界的スケールでの政治経済の総合調整の制度の高度化を現出させた。
- (3) Strobe Talbott, *The Master of The Game*, New York, Alfred A. Knopf, 1988, pp.43.
- (4) ニッツェの核戦争への警戒意識は徹底したものであり、対核戦争の市民防衛の観点から、新しいビルは必ず核シェルターをつくるべきという考えをニッツェは有していた。
- (5) アメリカの単純な「善悪二元的世界観」という批判もあるが、トルーマンからレーガンまで、米国の指導層はこの発想を根底において国際政治戦略を形成することになる。
- (6) ケナンは、軍拡競争自体のコントロールは不可能であり、とにかくソ連と交渉して早く核を減らすべきという発想を持ち、対ソ交渉の優先をその後も一貫して主張し続ける。ケナンは後に約300人の専門家と共に「東西合意の米国委員会」のリーダーとなって行く。
- (7) Strobe Talbott, *The Master of The Game*, New York, Alfred A. Knopf, 1988, pp.48-49. ニッツェは力に力点を置いた戦略の有効性を主張した。交渉が重要であるにしても、先ず米国は核戦力・通常戦力等の軍事力やそれを実現するだけの経済力などのパワーを強化してから交渉すべきであり、力の優位性の確立を重視した。このような力の優越性を重視する考えは、ニッツェ以外にも、アルバート＝ウォルステッター、リチャード＝パール等が有することになり、1980年代のレーガン政権で、『力による平和』戦略として最高レベルの水準まで高度化するのであった。
- (8) トルーマン政権は駐仏米国大使プリットにフランスと協議させ、バオダイを香港からサイゴンにもどしベトナム国成立を援助した。
- (9) 「NSC68」では、NATO諸国の再軍備のためのドル資金供与等の包括的な対ソ連・社会主義戦略も示された。
- (10) グアテマラのアルベンスの革命行動党は、1953年の選挙でも圧勝した。しかし、1953年2月、グアテマラにあった米国企業ユナイテッド＝フルーツ(UFCO)の土地接収を発表した。アメリカはこれを社会主義的容共的な流れとみることになるのであった。
- (11) 米ソ・イギリス以外の核保有については、フランスが1960年、中国が1964年、インドが

1974年に、核を保有することになる。

#### 参考資料

Edward Hallett Carr, *The Twenty Years' Crisis, 1919-1939: An Introduction of the Study of International Relations*, London, Macmillan, 1939.

Henry A. Kissinger, *Nuclear Weapons and Foreign Policy*, New York, The Norton Library, 1957.

Hans Joachim Morgenthau, *Politics among Nations: the Struggle for Power and Peace*, New York, Knopf, 1948.

John J. Mearsheimer, *The Tragedy of Great Power Politics*, New York, W.W. Norton, 2001.

Kenneth Neal Waltz, *Theory of International Politics*, Boston, Addison-Wesley, 1979.

Paul H. Nitze, *From Hiroshima to Glasnost*, New York, Grove Weidenfeld, 1989.

Strobe Talbott, *The Master of The Game*, New York, Alfred A. Knopf, 1988.